

2021年版

CSR検定

4級

SDGsの基礎
公式テキスト



SDGsの理解はCSRから

alterna

すべての社会人・学生・生徒に

CSR検定と4級テキストについて

2021年2月

「SDGs(持続可能な開発目標)の理解はCSR(企業の社会的責任)の理解から」。

それが、「CSR」に関わる人の共通の思いです。「SDGs」はグローバル社会課題を可視化した世界の共通言語ですが、それ自体が目的ではありません。SDGsを理解・実践しなくても、誰かに非難されるわけではありません。ただし、すべての個人(生活者)、地域社会、自治体・行政、企業、非営利組織、そして私たちが住む地球環境が持続可能な存在になるためには、「SDGs」は必須です。そして、SDGsはCSRの一部と捉えてよいと思います。

「CSR検定4級」テキストは、中高大学生を含む、すべての生徒・学生や社会人を対象に「SDGsの基礎」の学習ツールとして設計しました。基本的に新聞と同様、中学3年生が理解できる内容にしています。これを機にSDGsだけでなく、CSRやサステナビリティ(持続可能性)にも興味を持って頂けたら幸いです。

CSR検定は2015年に全面リニューアルするとともに、1級～3級の級別制度を導入しました。これまでの受験者と合格者、合格率は次の通りです。

3級(第1回～11回)	累計受験者 6110人	累計合格者 4302人(合格率70.4%)
2級(第1回～5回)	累計受験者 1075人	累計合格者 623人(合格率57.9%)
1級試験(第1回)	受験者 73人	合格者 13人(合格率17.8%)

4級試験～1級試験は、2021年度から、新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンライン試験で実施します。詳細とスケジュールはホームページをご覧ください。

CSR検定委員長 大久保 和孝
一般社団法人CSR経営者フォーラム会長 徳江 倫明
株式会社オルタナ代表取締役 森 撰



【SDGsロゴについて】

本書は国際連合からSDGsロゴ使用の許可を得ましたが、本書の内容について国連が確認・認可したものではなく、したがって、国連や加盟国の考え方を反映したものではありません。

(ロゴ使用許諾に関する国際連合からのメッセージ)

The content of this publication has not been approved by the United Nations and does not reflect the views of the United Nations or its officials or Member States.

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/>

「SDGs」が生まれた背景と役割

大久保 和孝 (CSR検定委員長)

「持続可能な開発目標」と訳されるSDGs (エスディージーズ／サステナブル・ディベロップメント・ゴールズ) は2015年9月25日、193カ国が参加した国連サミットで採択されました。

簡単にいえば「世界にある課題のうち、世界の人々が協力して2030年までに解決したい目標」を、国際連合(以下、国連)に加盟している参加国で決めたものです。「貧困」「飢餓」「教育」など17のテーマごとの課題解決をゴール(目標)にしています。

SDGsを理解するには、「なぜSDGsができたのか」を知ることが大事です。

私たちが食べたり飲んだりしているチョコレート(カカオ豆)、バナナ、コーヒー、紅茶、胡椒(こしょう)、パーム油(スナック菓子やコーヒーフレッシュ、アイスクリームなどの食品、シャンプーや洗剤などに幅広く用いられる植物油)は、いずれも、「熱帯」で栽培、生産されたものです。

たとえば、カカオ豆の産地上位3カ国はコートジボワール・ガーナ・インドネシア、コーヒー豆の三大産地はブラジル・ベトナム・コロンビア、パーム油は主にインドネシアとマレーシアで生産されています。

こうした国々では、貧富の差が顕著なだけでなく、本来は小・中学校に通うべき年齢の子どもたちが働かされる「児童労働」や、無理やり働かされる「強制労働」が行われています。世界では1日1.9ドル(約200円)未満で暮らす貧困層が約7億6000万人おり(世界銀行、2018年)、地球の全人口のおよそ1割を占めています。

企業が資本金(お金)を背景に短期的な利益だけを追求することや、驚くほど安い賃金や劣悪な労働条件で働かせるなどの貧困層から搾取する行動は、世界にある課題の解決どころか、悪化させるという悪循環をもたらします。

貧困や不平等、そして人権などの問題は、経済の国際化とともにますます大きくなっているといえます。

そこで、2000年に国連のサミットで、「MDGs(エムディージーズ／ミレニアム開発目標)」が採択されました。MDGsの目標期限だった2015年、新たにSDGsを定める際には、ダイバーシティ(多様性)や環境問題など新たなテーマを加え、「誰一人取り残さない」ことを目指し、先進国と途上国とが一丸となって達成すべ

き目標としたものです。

当初は、政府主導のものでしたが、2017年に開催された「ダボス会議(世界のリーダーが集まる会議)」で、「SDGsに取り組むことで12兆ドル(約1240兆円)を超える経済価値と、3億8000万人の雇用が創出される」という推計が発表されて以来、民間企業が積極的に参加するようになりました。

社会の持続性は企業の存続にも大きく影響します。著名な経営学者であるピーター・ドラッカーも「社会問題をビジネスとして捉えることで、社会の期待に応えながら利益を出せる」と主張しました。民間企業が社会課題解決に積極的に関わることが、社会と企業の持続的な活動につながるの理解が広まるとともに、その必要性が社会で認識されるようになってきたのです。

持続可能な未来のためには、消費者、生活者である私たち一人ひとりが、SDGsを理解し、まずは、社会課題に関心を持つことです。そして「誰一人取り残さない」社会をつくるという目標達成のため、先進国と途上国、そして企業と私たち個人が力を合わせて努力をしなければ、環境問題、貧困の解消や格差の是正といった深刻な問題は解決できません。

SDGsを特別視するのではなく、「自分ごと」と捉え、それぞれの活動や生活の中に浸透させていく必要があるのです。



2015年9月、国連の設立70周年を記念して、国連本部にSDGsの17ゴールを紹介する映像が流れた

©UN Photo / Cia Pak

1 貧困をなくそう



GOAL 1 貧困をなくそう

日本人の7人に1人が「相対的貧困」

SDGsの「ゴール1」は「2030年までに貧困を無くすこと」です。貧困には開発途上国のような絶対的貧困のほか、日本など先進国における相対的貧困があります。絶対的貧困とは、1日1.9ドル未満で暮らす人のことを指し、世界に7億6000万人いるとされます。

相対的貧困率とは主に先進国の指標として用いられます。その国の平均可処分所得の半分以下で暮らす人たちを指します。日本の相対的貧困率は大人が16%、子どもは14%（2018年）です。つまり日本人の7人に1人が相対的貧困なのです。

特に、ひとり親家庭の相対的貧困率は50%ととても高く、2世帯に1世帯が相対的な貧困の生活水準といわれています。

こうした状況を打開すべく、「子ども食堂」という試みも各地で生まれました。その第1号は、東京都大田区にある「気まぐれ八百屋だんだん」の店主・近藤博子さんが2012年につくったものとされています。2020年末時点で国内に4000以上の子ども食堂があります。「認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい」では、生活に困っている人からの相談・支援や賃貸物件の連帯保証、街頭での食料品配布や炊き出しなど、住まいや居場所づくりを中心とした活動を続けています。

2020年以降に日本や世界を襲った新型コロナ禍で、企業の業績悪化や、倒産などにより、多くの失業者が出ました。これにより住むところを失った人も少なくないとされます。貧困問題は、世界でも、日本でも、最も深刻な社会課題の一つであることは間違いありません。（森 撰）



自立生活サポートセンター・もやい（東京・新宿）は、都庁前などで生活困窮者に食料品を配布している